

平成25年行政事業レビューシート

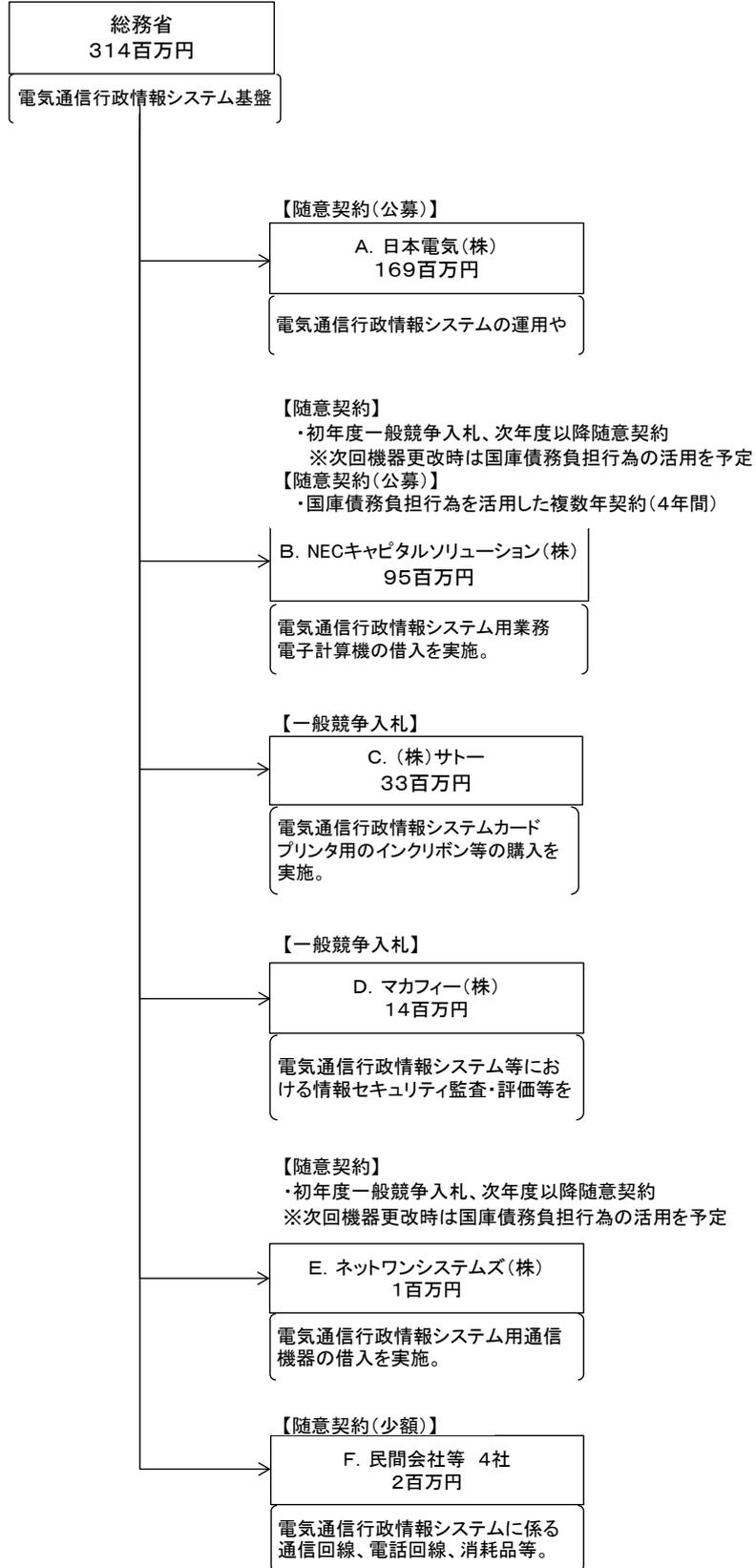
(総務省)

事業名	電気通信行政情報システムの維持運用		担当部局	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度～		担当課室	情報流通振興課		課長 小笠原 陽一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法(第4条65号) 電波法(第39条～51条、100条) 電気通信事業法(第6条～第18条、第45条～68条、第71条～第73条)等		関係する計画、通知等	今後の行政改革の方針(平成16年12月24日閣議決定) 重点計画-2006(平成18年7月26日IT戦略本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信行政に関わる法令等に基づく許認可等の業務処理を行うための情報システムである、「電気通信行政情報システム」(以下「本システム」という。)の維持・運用を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本システムは、電波法、電気通信事業法、放送法等に基づく無線従事者、電気通信資格者、高周波利用設備、電気通信番号、端末機器の技術基準適合、届出電気通信事業者、一般放送等に関する申請・届出受付、審査、決裁、原簿登録・変更及び許可状等発給の許認可業務等を支援するための情報システムであり、国民等への便利で安心な行政サービスの提供並びに本省及び総合通信局(11か所)における円滑かつ効率的な業務遂行を支えている。本事業では、本システムの安定的な維持・運用を図るため、必要な電子計算機を借用し、システムの運用・保守を行っている。 なお、本事業については、平成18年度から平成20年度の3か年をかけて必要な見直しを行い、その最適化を実施するなど、安定的かつ効率的な観点でシステムの改善に取り組んでいる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(コンピュータ機器の借入等)						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	444	419	352	352	350
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	444	419	352	352	350	
	執行率(%)	322	400	314			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	システムの安定稼働(システム稼働率) ※H22年度～H24年度の稼働率目標99.5%以上		成果実績 稼働率	99.9%	100.0%	100.0%	99.5%以上
			達成度	%	100	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	電子計算機等借料(コスト)の削減 ※H18年度の執行額を100とした指数		活動実績 (当初見込み) 指数	24.3 (40.2)	24.6 (24.7)	24.2 (24.4)	— (設定中)
単位当たりコスト	97百万円/年		算出根拠	電子計算機等借料 (平成24年度電子計算機等借料:97百万円)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	266.6	271.2				
	通信専用料	0.4	0.4				
	電子計算機等借料	85.0	78.2				
	計	352	350				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・法令等に基づく許認可業務を支える基幹の情報システムであり、業務効率性の維持には必要不可欠である。 ・行政機関の内部業務を円滑・的確かつ効率的に遂行するための情報システムであり、国が自ら実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・一般競争入札又は公募を実施し、透明性・競争性の確保に努めている。 ・機器の統合・集約化を推進(18年度執行額を100とした場合の24年度指数:24.2) ・システムの維持運用、電子計算機等の借入、物品の購入に必要な経費として支出している。 ・改修等の計画を一部縮小するなど、予定を変更して執行したため不用額が発生しているが、妥当と判断される。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・電子計算機等借料の削減は、コスト削減を進める上で の手段として適切と考える。 ・システムの安定稼働を達成(99.5%以上)しており、便利 で安心な行政サービスの提供を実現している。 ・機能改修されたシステムや借入機器等は、本省及び総 合通信局の業務において、有効に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>業務・システムの最適化の実施に当たっては、①許認可業務の効率化の推進、②システムの安全性・信頼性の確保、③システムに係る経費の削減、④利便性の高い良質なサービスの提供の観点から必要な見直しを行っている。特に電子計算機等借料については、最適化実施開始年度である平成18年度の執行額を100として各年度の経費変動をみると、平成24年度には24.2(上記「活動実績」平成24年度から抜粋)となり、着実にコスト削減がなされている。また、調達に当たっては、一般競争入札及び公募により広く調達参加希望者を募集し、透明性・公平性を確保している。</p> <p>今後は、「新たな情報通信技術戦略」(H22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)に基づき、平成26年度に政府情報システムの統合・集約化を進める「政府共通プラットフォーム」に移行することとしており、さらなる経費の削減に努める。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	更なる効率化					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執 行 等 改 善	システム経費について、引き続き精査を行い、効率化を実施。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの実業番号						
	平成22年	0074	平成23年	0077	平成24年	0080

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.日本電気(株)			E.ネットワンシステムズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	平成24年度 電気通信行政情報システムの運用業務の請負	57	電算機借料	電気通信行政情報システム用通信機器の借入	1
人件費	電気通信行政情報システムにおける総務省LAN更改に係る対応等の請負	52			
人件費	電気通信行政情報システムの制度改正等に係る機能開発等の請負	42			
人件費	電気通信行政情報システムの制度改正及び要望改善等に係る機能開発等の請負	18			
計		169	計		1
B.NECキャピタルソリューション(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
電算機借料	電気通信行政情報システム用業務電子計算機(データベースサーバ機器、Webアプリ	38			
電算機借料	電気通信行政情報システム用業務電子計算機(バックアップシステムサーバ機器等)の借入	29			
電算機借料	電気通信行政情報システム用機器(カードプリンタ)の借入	12			
電算機借料	電気通信行政情報システムにおける本人確認用情報システム用機器等の借入	11			
電算機借料	電気通信行政情報システム用機器(スキャナー)の借入	3			
電算機借料	電気通信行政情報システム用業務電子計算機(バックアップシステムサーバ機器等)の借入(延長)	2			
計		95	計		0
C.(株)サトー			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	電気通信行政情報システム用カードプリンタに係るインクリボン等の購入	33			
計		33	計		0
D.マカフィー(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	電気通信行政情報システム等における情報セキュリティ監査・評価等の請負	14			
計		14	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	平成24年度 電気通信行政情報システムの運用業務の請負	57	随意契約(公募)	-
2	日本電気(株)	電気通信行政情報システムにおける総務省LAN更改に係る対応等の請負	51	随意契約(公募)	-
3	日本電気(株)	電気通信行政情報システムの制度改正等に係る機能開発等の請負	42	随意契約(公募)	-
4	日本電気(株)	電気通信行政情報システムの制度改正及び要望改善等に係る機能開発等の請負	18	随意契約(公募)	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システム用業務電子計算機(データベースサーバ機器、Webアプリケーションサーバ機器、負荷分散装置、及び監視サーバ等)の借入	38	随意契約	-
2	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システム用業務電子計算機(バックアップシステムサーバ機器等)の借入	29	随意契約	-
3	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システム用機器(カードプリンタ)の借入	12	随意契約	-
4	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システムにおける本人確認用情報システム用機器等の借入	11	随意契約(公募)	-
5	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システム用機器(スキャナー)の借入	3	随意契約	-
5	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システム用業務電子計算機(バックアップシステムサーバ機器等)の借入(延長)	2	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サトー	電気通信行政情報システム用カードプリンタに係るインクリボン等の購入	33	2	単価契約

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マカフィー(株)	電気通信行政情報システム等における情報セキュリティ監査・評価等の請負	14	2	94.8%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ネットワンシステムズ(株)	電気通信行政情報システム用通信機器の借入	1	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ミヤギ 他1社	消耗品(インクカートリッジ、バックアップテープ等)の購入	1.2	随意契約(少額)	-
2	(株)エヌ・ティ・ティ・ビー・シー・コミュニケーションズ	データ連携用通信回線の提供業務	0.4	随意契約(少額)	-
3	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	通信回線(携帯電話)の提供業務	0.1	随意契約(少額)	-